

契 約 条 項

(法の遵守)

第1条 発注者及び受注者は、処理業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

(契約金額)

第2条 本契約に係る契約金額は、発注者の指定する相模原市立小・中・義務教育学校より排出される資源ごみの処理費用とする。

(委託内容)

第3条 発注者が受注者に収集・運搬及び処分を委託する資源の種類、予定数量等は別紙仕様書のとおりとする。

2 受注者が、発注者から委託された資源ごみの運搬先及び処理する場所は次のとおりとする。

事業場の名称：_____

所在地：_____

処分の方法：_____

3 発注者から、受注者に委託された資源ごみは、中間処理の完了をもって最終処分の完了とする。

4 受注者は、発注者から委託された資源ごみの積替えを行わない。

5 受注者は、委託業務実施に当たり、現場の管理等を行う現場責任者を定め、「相模原市立小・中・義務教育学校資源回収処分業務委託現場責任者届」(別紙2、以下「現場責任者届」という。)を提出しなければならない。

6 その他要件については別紙仕様書のとおりとする。

(適正処理に必要な情報の提供)

第4条 資源ごみの適正な処理のために必要な情報は、別紙「資源ごみの適正処理に関する情報」とおりとする。

2 発注者は、委託契約の有効期間中に当該資源ごみに係る性状等の情報に変更があった場合、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

(発注者と受注者の責任範囲)

第5条 受注者は、委託された資源ごみを、処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。

2 委託業務の履行に当たり、発注者の建物、工作物及びその他の物件に損害を与えた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合、又は天災その他避けることのできない事由による場合は、この限りでない。

3 委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

4 前項の場合において、発注者が第三者に対し損害を賠償した場合、受注者は、受注者の負担すべき賠償額を発注者に弁済しなければならない。

5 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理に当たるものとする。

(再委託の禁止)

第6条 受注者は、発注者から委託された委託業務を、処分の完了まで他人に委託せず、法令等に基づき適正に処理しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

(守秘義務)

第8条 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、この契約終了後においても同様とする。

(監督及び検査)

第9条 発注者は、この業務に関し、適宜、監督及び検査をすることができる。

2 受注者は、毎月、資源回収報告書を作成し、発注者に提出するものとする。

3 発注者は資源回収報告書を受領したときは、速やかに検査を行うものとする。

4 受注者は、前項の検査の結果、必要な措置を命ぜられたときは、直ちにそれを行い、再検査を受けなければならない。再検査は前項の規定を準用する。

5 受注者は、検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る委託業務の履行を完了したものとする。

(業務の一時停止)

第10条 受注者は、委託された資源ごみの適正処理が困難となる事由が生じたときには、業務を一時停止し、直ちに発注者に当該事由の内容及び発注者における影響が最小限となる措置を講ずる旨を書面により通知する。発注者はこの間は、新たな処理の委託は行わないこととする。

2 発注者は、受注者から前項の通知を受けたときは、速やかに現状を把握した上、適切な措置を講ずるものとする。

(契約金額の支払い等)

第11条 発注者は適法な請求書を受領した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

2 発注者は、受注者の委託業務の履行が不完全であると認めるときは、契約金額の支払いを保留することができる。

(予定回数の変更)

第12条 予定回数をもって契約したものについては、発注者の都合により予定回数に満たない場合が生じることがあっても、受注者は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(契約の保証)

第13条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。

2 ただし、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

(2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は仕様書等に示した予定数量に単価を乗じて得た金額の100分の10以上としなければならない。

(4) 受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、又は契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(実地確認)

第14条 受注者は、相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例（昭和47年相模原市条例第12号、以下「廃棄物に関する条例」という。）第29条に規定する実地確認に協力しなければならない。

(履行遅滞の場合における違約金)

第15条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、そ

の期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。
- 3 前項の場合において、前条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 4 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。
- (2) 第7条の規定に違反したとき。
- (3) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 第16条第1項各号又は第17条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第16条又は第17条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第19条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第20条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。
- (2) 受注者は、正当な理由がある場合、この契約の解除を申し出、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申し出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。
- (3) 第1号の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受

注者が協議のうえ、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条 第19条又は第20条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第19条又は第20条の規定による契約の解除をすることができない。
(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体という。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約限度金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第13条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第23条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第24条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第25条 この契約の条項に疑義を生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、法令等に従い、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。